

注3

大学番号：177

[平成23年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

大正大学 人間学部 教育人間学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大正大学
平成23年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1.	調査対象大学等の概要等	・ ・ ・ ・ ・	1
2.	授業科目の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
3.	施設・設備の整備状況，経費	・ ・ ・ ・ ・	1 0
4.	既設大学等の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1
5.	教員組織の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 3
6.	留意事項に対する履行状況等	・ ・ ・ ・ ・	1 4
7.	その他全般的事項等	・ ・ ・ ・ ・	1 5

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 大 正 大 学

(2) 大学名

大 正 大 学

(3) 大学の位置

〒170-8470

東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(スギタニ ギジュン) 杉 谷 義 純 (平成21年3月)		
学 長	(タダ コウブン) 多 田 孝 文 (平成22年4月)		
学 部 長	(イトウ ナオフミ) 伊 藤 直 文 (平成22年4月)		
学科長等		(タキザワ カズヒコ) 滝 沢 和 彦 (平成23年4月)	学部等新設のため(23)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成20年度開設の4年制の学科の場合（平成23年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学部 教育人間学科 学士（教育人間学）	4 年	65 人	3 年次 人	266 人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	65 (-) [-]								1.31倍	
志願者数	370 (-) [-]									
受験者数	361 (-) [-]									
合格者数	170 (-) [-]									
B 入学者数	85 (-) [-]									
入学定員超過率 B/A	1.31									

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ー] 85	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	[]	[]	
4 年次							[]	[]	
計			[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「ー」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数（a）	在学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成23年度 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	計 [ー] 0	（累積）計 [ー] 85	0%
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度入学者 85人	
	（主な退学理由）		
	平成24年度 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	計 []	（累積）計 []
うち平成23年度入学者 人		うち平成23年度入学者 人	
うち平成24年度入学者 人		うち平成24年度入学者 人	
（主な退学理由）			
平成25年度 （平成25年4月1日～ 平成26年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度入学者 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度入学者 人	
	うち平成25年度入学者 人	うち平成25年度入学者 人	
（主な退学理由）			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数＋当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間学部 教育人間学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
第 I 類 科 目	大学入門	大学入門 1-I	1								兼1	
		大学入門 1-II		1							兼1	
		大学入門 2	2			1					兼1	
		大学入門 3	2			1	1				兼6	
		大学入門 4	2				1	1			兼6	
		小計 (5科目)	7	1	0	2	2	0	0	0	兼15	
	人間探究	人間探究 A-I		2							兼2	
		人間探究 A-II		2							兼3	
		人間探究 B-I		2							兼3	
		人間探究 B-II		2							兼3	
		人間探究 C-I		2			1					
		人間探究 C-II		2			1					
		人間探究 D-I		2							兼2	
		人間探究 D-II		2							兼4	
		人間探究 E-I		2							兼4	
		人間探究 E-II		2							兼4	
		人間探究 F-I		2							兼1	
		人間探究 F-II		2							兼2	
		人間探究 G-I		2							兼3	
		人間探究 G-II		2							兼5	
		人間探究 H-I		2		1					兼3	
		人間探究 H-II		2		1					兼3	
		人間探究 I		2							兼1	
		小計 (17科目)	0	34	0	2	2	0	0	0	兼33	
	諸外国語	英語I		1							兼11	
		英語II		1							兼11	
		英語III		1							兼12	
		英語IV		1							兼12	
		英語V		1							兼1	
		英語VI		1							兼1	
		中国語I		1							兼6	
		中国語II		1							兼6	
		中国語III		1							兼5	
		中国語IV		1							兼5	
		中国語V		1							兼2	
		中国語VI		1							兼2	
		ドイツ語I		1							兼3	
		ドイツ語II		1							兼3	
		ドイツ語III		1							兼3	
		ドイツ語IV		1							兼3	
		フランス語I		1							兼2	
		フランス語II		1							兼2	
		フランス語III		1							兼2	
		フランス語IV		1							兼2	
		韓国語I		1							兼1	

第Ⅰ類科目	諸外国語	韓国語Ⅱ	1・2後		1						兼1	
		韓国語Ⅲ	1・2前		1						兼1	
		韓国語Ⅳ	1・2後		1						兼1	
		スペイン語Ⅰ	1・2前		1						兼1	
		スペイン語Ⅱ	1・2後		1						兼1	
		スペイン語Ⅲ	1・2前		1						兼1	
		スペイン語Ⅳ	1・2後		1						兼1	
		ヒンディ語Ⅰ	1・2前		1						兼1	
		ヒンディ語Ⅱ	1・2後		1						兼1	
		ヒンディ語Ⅲ	1・2前		1						兼1	
		ヒンディ語Ⅳ	1・2後		1						兼1	
		小計（32科目）	—	0	32	0	0	0	0	0	兼32	
第Ⅱ類科目	導入部門	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			2	1	1			
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			2	1	1		兼1	
		教育キャリアゼミナールⅠ	2前	2			2		1			
		教育キャリアゼミナールⅡ	2後	2			2		1			
		社会学の基礎	1前		4						兼1	
		教育心理学の基礎	1前		2				1			
		社会心理学の基礎	2前		2				1			
		哲学の基礎	1前		2			1				
		宗教学の基礎	1前		2						兼1	
		教育学の基礎	1前・後	4					1			
		現在の教育問題	1後		2		1					
		教育の現場を知るⅠ	1前		1				1			
		教育の現場を知るⅡ	1後		1				1			
		小計（13科目）	—	12	16	0	2	2	2	0	兼3	
	A群	教育者のための哲学	1・2後		2			1				
		教育者のための倫理学	2・3前		2			1				
		いのちの倫理	1・2後		2			1				
		人と文化をつくる宗教	2・3前		2			1				
		生活のなかの宗教	1・2後		2			1				
		文化からみる日本史	2・3前		2			1				
		文化からみる世界史	1・2後		2			1				
		科学とオカルトの歴史	1・2後		2			1				
		東と西の思想史	1・2後		2						兼1	
		美学の歴史	1・2後		2						兼1	
		小計（10科目）	—	0	20	0	0	2	0	0	兼2	
	B群	パーソナリティの心理学	1・2後		2				1			
		臨床発達心理学	2・3前		2				1			
		こころの教育を考える	2・3前		2		1					
		いのちの教育を考える	2・3前		2			1				
		マナーと人間関係を考える	2・3後		2						兼1	
		現代社会の倫理を考える	2・3前		2		1					
		環境への責任を考える	2・3前		2						兼1	
		伝統民俗を活かす教育	2・3前		2						兼1	
		伝統礼法と教育	2・3前		2						兼1	
		対立と対話	2・3前		2						兼1	
		宗教と教育の関係	2・3後		2						兼1	
		小計（11科目）	—	0	22	0	1	1	1	0	兼6	
	C群	現代教職論	1・2前・後		2		1					
		教育本質論	2・3前・後		2		1					
		発達・学習論	2・3前・後		2				1			
		教育制度論	2・3前・後		2		1					
		教育と社会	2・3後		2						兼1	
		教育課程論	2・3前・後		2		1					
		社会科教育法Ⅰ	2・3前		2						兼1	

第Ⅱ類科目	発展部門	C群	社会科教育法Ⅱ	2・3後		2						兼1	
			社会・地歴科教育法Ⅰ	2・3前		2						兼1	
			社会・地歴科教育法Ⅱ	2・3後		2						兼1	
			社会・公民科教育法Ⅰ	2・3前		2						兼1	
			社会・公民科教育法Ⅱ	2・3後		2						兼1	
			宗教科教育法Ⅰ	2・3前		2		1					
			宗教科教育法Ⅱ	2・3後		2		1					
			国際理解教育論	2・3前		2						兼1	
			道徳教育研究	2・3前・後		2						兼1	
			特別活動研究	2・3前・後		2						兼1	
			教育方法論	2・3前・後		2			1				
			生徒・指導指導論	2・3前・後		2						兼1	
			教育相談	2・3前・後		2						兼1	
			教育・現場体験	2・3前・後		1		1					
			小計（21科目）	—	0	41	0	2	1	1	0	0	兼8
		D群	生涯学習概論	1～4前・後		4						兼2	
			比較生涯学習概論A	1～4前		2						兼1	
			比較生涯学習概論B	1～4後		2						兼1	
			子育て支援学習	2～4前		2						兼1	
			青少年と学習	2～4後		2						兼1	
			成人と学習	2～4後		2						兼1	
			教育と宗教	2～4後		2						兼1	
			社会教育計画論	2～4後		4						兼2	
			教育文化事業論	2～4集中		2						兼1	
			図書館情報学A	2～4前		2						兼1	
			生涯スポーツ論	2～4前		2						兼1	
			生涯学習施設実習	2～4通		4						兼2	
			スポーツ実習A	1～4集中		1						兼1	
			スポーツ実習B	1～4集中		1						兼1	
			スポーツ実習C	1～4集中		1						兼1	
			小計（15科目）	—	0	33	0	0	0	0	0	0	兼8
	専門部門	ナール部門	教育人間学専門ゼミナールⅠ	3前	2			3	2	2			
			教育人間学専門ゼミナールⅡ	3後	2			3	2	2			
			教育人間学専門ゼミナールⅢ	4前	2			3	2	2			
			教育人間学専門ゼミナールⅣ	4後	2			3	2	2			
			教育人間学特別研究	3・4前・後	2			3	2	2			
			小計（5科目）	—	8	2	0	3	2	2			
	教職関連部門		日本史概説A	2・3後		2						兼1	
			日本史概説B	2・3前		2						兼1	
			西洋史概説	2・3前・後		4						兼1	
			東洋史概説	2・3前・後		4						兼2	
			人文地理学A	2・3前		2						兼1	
			人文地理学B	2・3後		2						兼1	
			自然地理学A	2・3前		2						兼1	
			自然地理学B	2・3後		2						兼1	
			地誌学	2・3前・後		2						兼1	
			法律学概論（国際法を含む）	2・3前		2						兼1	
			政治学概論（国際政治を含む）	2・3後		2		1					
			経済学概論（国際経済を含む）	2・3後		2						兼1	
			現代宗教論	2・3前		2						兼1	
			宗教史Ⅰ	2・3後		2						兼1	
			宗教史Ⅱ	2・3後		2						兼1	
			小計（15科目）	—	0	34	0	1	0	0	0	0	兼13

第Ⅱ類科目	卒業論文	4		8		4	2	2			
	卒業研究	4		8		4	2	2			
	小計（2科目）	—	0	16	0	4	2	2	0	0	
合計（111科目）		—	27	251	0	4	2	2	1	0	兼52

- （注）・ 届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に届出された大学等は届出時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「（1）授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「（3）未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

（2）授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
27	251	16	294	27	251	16	294	
				[]	[]	[]	[]	

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（１）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【貸与者】 (学) 佛教教育学園 【貸与期間】 H5. 1. 26から20年間		
	校 舎 敷 地	40, 104㎡	0㎡	0㎡	40, 104㎡			
	運動場用地	31, 429㎡	0㎡	0㎡	31, 429㎡			
	小 計	71, 533㎡	0㎡	0㎡	71, 533㎡			
	そ の 他	287㎡	0㎡	0㎡	287㎡			
	合 計	71, 820㎡	0㎡	0㎡	71, 820㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		49, 221㎡ (49, 221㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	49, 221㎡ (49, 221㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	61室	30室	10室	5室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	人間学部 教育人間学科			7 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体で共用
	人間環境学科	15, 518 [1, 211] (12, 6460 [943])	333 [24] (153 [12])	20 [2] (20 [2])	22, 440 (20, 520)	0 ()	0 ()	
	計	15, 518 [1, 211] (12, 6460 [943])	333 [24] (153 [12])	20 [2] (20 [2])	22, 440 (20, 520)	0 ()	0 ()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	4, 862㎡		383		502, 778			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1, 312㎡		総合グラウンド、野球場、テニスコート					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	94, 500千円	94, 500千円	
	共 同 研 究 費 等	11, 469千円	11, 000千円	設備購入費	7, 579千円	7, 579千円	7, 579千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
	1, 080千円	900千円	900千円	900千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金(設立宗派・同窓会・寺院関係者)、手数料(入学検定料等)、資産運用収入 等					

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 23 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大 正 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
仏教学部		人	年次 人	人		倍			
仏教学科	4	100	25	450	学士（仏教学）		平成22年度	東京都豊島区 西巣鴨3-20-1	
人間学部		80		320					
アーバン福祉学科	4	140		560	学士（社会福祉学）		平成22年度		アーバン福祉学科
ソーシャルワーク専攻		(80)		(320)			平成22年度		人間科学科
環境コミュニティ専攻		(60)		(240)			平成22年度		平成23年4月
人間環境学科	4	60		240	学士（人間環境学）		平成23年度		収容定員変更
臨床心理学科	4	85	5	350	学士（臨床心理学）		平成21年度		(23)
		105		432					教育人間学科
人間科学科	4	170	6	692	学士（人間科学）				平成23年4月
人間科学専攻		(一)	(一)	(一)			平成20年度		開設 (23)
教育人間学専攻		(一)	(一)	(一)			平成20年度		
文学部									
人文学科	4	100	3	406	学士（人文学）		平成15年度		
歴史学科	4	135	3	546	学士（歴史学）		平成15年度		
表現学部									
表現文化学科	4	130	3	526	学士（表現文化）		平成22年度		
仏教学研究科								東京都豊島区 西巣鴨3-20-1	
仏教学専攻									
修士課程	2	40		80	修士（仏教学）		平成13年度		
博士後期課程	3	7		21	博士（仏教学）		平成13年度		
人間学研究科									
社会福祉学専攻									社会福祉学専攻
修士課程	2	7		14	修士（人間学）		平成13年度		人間科学専攻
臨床心理学専攻									平成23年4月
修士課程	2	18		36	修士（人間学）		平成13年度		収容定員変更
人間科学専攻									学則変更届出
修士課程	2	5		10	修士（人間学）		平成13年度		(平成22年6月22日)
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	6		18	博士（人間学）		平成13年度		

文学研究科								
宗教学専攻								
修士課程	2	10		20	修士（文学）	昭和27年度		
博士後期課程	3	3		9	博士（文学）	昭和32年度		
史学専攻								
修士課程	2	10		20	修士（文学）	昭和54年度		
博士後期課程	3	3		9	博士（文学）	昭和54年度		
国文学専攻								
修士課程	2	5		10	修士（文学）	昭和27年度		
博士後期課程	3	3		9	博士（文学）	昭和32年度		
比較文化専攻								
修士課程	2	15		30	修士（文学）	平成9年度		
博士後期課程	3	3		9	博士（文学）	平成11年度		
								国文学専攻 比較文化専攻 平成23年4月 収容定員変更 学則変更届出 (平成22年6月22日)

- （注）・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- （専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「－」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間学部 教育人間学科>

(1) 担当教員表

(省 略)

(2) 専任教員数

届 出 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
4	2	2	0	8	1	4	2	2	0	8	1	
()	()	()	()	()	()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (23年3月)	該当事項なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間学部 教育人間学科>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※関係規程等を転載又は添付すること

- 平成5年度から「教育評価部会」を設置
- 平成5年度から「教育評価部会」の下に「授業評価実施小委員会」を設置
- 平成20年度から「学士課程教育構築に関する部会」を設置
- 平成22年度から上記3部会を統合し、新たに「教育に関する評価部会」を設置
- 平成22年度から「コース教務主任会」を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成21年度）

平成21年4月～平成22年3月

- 「教育評価部会」（構成員：各学科・専攻の教員から1名ずつ互選。計7名）
6月に1回開催。委員は概ね出席。
- 「授業評価実施小委員会」（構成員：各学科・専攻の教員から1名ずつ互選。計7名）
春学期2回、秋学期2回、計4回開催。委員は概ね毎回出席。
- 「学士課程教育構築に関する部会」
（構成員：各コースから1名ずつ互選【主として教務主任】と部会長指名者。計20名）
計7回開催。委員は概ね毎回出席。

（平成22年度）

平成22年4月～平成23年3月

- 「教育に関する評価部会」（構成員：各学科及び大学院から教員を1名ずつ互選。計8名）
春学期3回、秋学期2回、計5回開催。委員は概ね毎回出席。
- 「コース教務主任会」（構成員：各コースの教員から1名ずつ互選。計18名）
春学期4回、秋学期7回、計11回開催。委員は概ね毎回出席。

c 委員会の審議事項等

（平成21年度）

- 「教育評価部会」
 - ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」項目の見直し・活用方法
 - ・外部講師による講演会の実施
- 「授業評価実施小委員会」

- ・学生による「授業評価アンケート」項目の見直し・報告書作成

○「学士課程教育構築に関する部会」

- ・CP・AP策定
- ・講義概要やシラバスの検討
- ・平成22年度採用予定新任教員対象FD研修会

(平成22年度)

○「教育に関する評価部会」

- ・学生による「授業評価アンケート」運営、報告書作成、結果分析
- ・各種教育調査の結果分析

○「コース教務主任会」

- ・カリキュラムマップ策定
- ・シラバスの検討

② 実施状況

a 実施内容

(平成21年度)

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
- ・学生による「授業評価アンケート」
- ・外部講師による講演会
- ・CP・AP策定
- ・講義概要やシラバスの検討
- ・平成22年度採用予定新任教員を対象にFD研修会を開催

(平成22年度)

- ・学生による「授業評価アンケート」
- ・カリキュラムマップ策定
- ・各コースにおける「シラバス検討会」
- ・平成23年度採用新任教員を対象とした「FD研修会」開催

b 実施方法

(平成21年度)

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」
春学期及び秋学期の授業終了後に作成し提出。「授業アンケート」結果と照らし合わせ、自己点検を行う。
- ・学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- ・外部講師による講演会
21年度は、他大学から講師を招き、学士教育課程の効果測定、特にラーニング・アウトカムの評価の意義やその手法について講演会を実施。
- ・CP・AP策定
平成22年3月にCP・APを策定。
- ・講義概要やシラバスの検討
平成21年より、授業の到達目標に関する項目を追加

(平成22年度)

- ・学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- ・カリキュラムマップ策定

平成23年1月にカリキュラムマップを策定。

- ・各コースにおける「シラバス検討会」
コース毎に教員が集まり、次年度科目のシラバス内容を検討する。
- ・平成23年度採用新任教員を対象とした「FD研修会」開催

次年度新任教員がワークショップ形式で行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（平成21年度）

- ・教員による授業自己点検報告書「授業経過報告書」

春学期：7月 秋学期：2月

- ・学生による「授業評価アンケート」

春学期：6月～7月 秋学期：12月～1月

- ・外部講師による講演会

平成21年6月24日（水）に初年次教育学会会長・同志社大学社会学部教授山田礼子氏を講師として招聘し、「学士課程教育の効果をどう測るか」について講演会を開催。

（平成22年度）

- ・学生による「授業評価アンケート」

春学期：7月 秋学期：12月～1月

- ・各コースにおける「シラバス検討会」

実施：1月～2月 報告書提出：3月

- ・平成23年度採用新任教員を対象とした「FD研修会」開催

実施：3月

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成21年度のFD活動の実施結果を踏まえて、平成22年度以降も取組みを継続的に実施する。

具体的には、

- ・学生による「授業評価アンケート」

「授業の到達目標」に対する回答項目を検討

- ・外部講師による講演会を予定

学生による「授業評価アンケート」集計結果等から検討課題を見出し、次年度のカリキュラムやシラバスに反映する。

平成22年度FD活動の実施結果を踏まえ、平成23年度以降も継続的に実施する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期 平成24年12月中旬

本学では、学則において教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うことを定めている。
また、本学では2008年度にTSR(大正大学の社会的責任)の方針を定め、これに基づき昨年度より自ら目標を立て、計画・実行し改善を継続していく、社会的責任を全うするための「内部質保証」システムを構築した。

組織的には理事長を長とする「TSR推進委員会」をおき、そのもとに学長を長とする「TSR推進運営委員会」、そのもとに「教育に関する評価部会」、「研究に関する評価部会」、「社会活動に関する評価部会」、「管理運営に関する評価部会」、「大学院に関する評価部会」の5つの「個別評価部会」をおいている。
「TSR推進委員会」は、全学的観点から総合かつ体系的な自己点検・自己評価を行い、総括評価報告書を作成するとともに、PDCAサイクルが循環し質向上に向けた努力が継続的になるよう管理運営している。

b 公表方法

自己点検・評価の取組みが本学の教育研究活動の総括と方針決定に結びつく重要な業務であることを認識し、報告書にまとめることに留まらず、改善すべき内容については緊急度の高いものから随時具体化をはかる。自己点検・評価の結果については『自己点検・評価報告書』を刊行すると同時に本学のホームページにも掲出している。
また、授業評価アンケートについては、年2回『学生による授業評価報告書』として刊行すると同時に本学のホームページに公開している。

③ 認証評価を受ける計画

これまでに、平成6年に「大学基準協会」維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に大学基準協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には「自己点検・評価実施委員会」が作成した自己点検・評価報告書をもとにして、文部科学省の認証を受けた評価機関内の「大学基準協会」を利用して第三者評価を行い、「大学基準に適合する」旨の結果を得た。

(注)・ 届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (23年 6月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ ☐ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.tais.ac.jp/guide/edu_vision/report/)

(注) ・「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。